

令和5年4月25日(火)

記者発表



和歌山県と日本生命保険相互会社が 包括連携協定を締結します

この度、和歌山県、日本生命保険相互会社は、密接な相互連携及び協働により、地域の諸課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展及び県民サービスの向上を図ることを目的として、包括連携協定を締結します。

● 協定締結式

日 時：令和5年5月10日(水) 11時30分～12時00分

場 所：和歌山県庁知事室

出席者：日本生命保険相互会社

代表取締役副社長執行役員 朝日 智司(あさひ さとし)氏

和歌山県知事 岸本 周平

● 協定に基づく連携項目

(1) がん検診の受診率向上等、健康増進に関すること

- ・県内企業とタイアップし、アンケートを通じて職域での受診に関する基礎データの収集を行うとともに、受診に向けたフォローアップを実施
- ・がん啓発や健康啓発に関するセミナーの開催

(2) 障害者支援に関すること

- ・県内の障害福祉サービス事業所で作られた製品を日本生命職員がノベルティとして活用
- ・関連イベントのPRによる障害者芸術・文化活動の普及推進

(3) 児童の森林保全教育に関すること

- ・「企業の森」として整備する"ニッセイ国城くにぎの森"において育樹活動等を実施するとともに、間伐材を活用した「樹木名プレート」や「学校の木のしおり」を小学校へ寄贈

(4) ワークেশョン・移住定住の促進に関すること

- ・日本生命と繋がりがあり、時間や場所に縛られない働き方を実践している企業に対してワークেশョン・転職なき移住を県とともに提案

(5) スポーツ振興に関すること

- ・県や教育委員会が主催するスポーツイベントへのボランティア派遣

(6) その他、県施策の周知に関すること

「お問い合わせ先」

企画総務課 調査調整班 瀬川、山本 073-441-2337(直通)

和歌山県との包括連携協定の締結について

日本生命保険相互会社（社長：清水博、以下「当社」）と和歌山県は、以下のとおり包括連携協定を締結します。

1. 協定の概要

(1) 名称

「和歌山県と日本生命保険相互会社との包括連携協定」

(2) 目的

和歌山県と当社の、相互連携と協働による活力ある個性豊かな地域社会の形成および発展ならびに県民サービスのさらなる向上

(3) 協定項目

- ①がん検診の受診率向上等、健康増進に関すること
- ②障がい者支援に関すること
- ③児童の森林保全教育に関すること
- ④ワーケーション・移住定住の促進に関すること
- ⑤スポーツ振興に関すること
- ⑥その他、県施策の周知に関すること

2. 協定締結式

(1) 日 時 2023年5月10日（水）11:30～12:00

(2) 場 所 和歌山県庁 知事室

(3) 出席者 和歌山県知事 岸本 周平

日本生命保険相互会社 代表取締役副社長執行役員 朝日 智司 他

3. 今後の主な連携事業

当社は、中期経営計画「Going Beyond—超えて、その先へ—」にて、「お客様本位の業務運営」と「サステナビリティ経営」を事業運営の根幹とし、全ての人々への安心の提供、健康長寿社会づくりの牽引、持続性のある社会づくりへの貢献という、当社の社会的役割のさらなる発揮に努めています。

今般の包括連携協定の締結を契機に、健康増進やスポーツ振興等の幅広い分野で和歌山県と協力し、県の地域活性化および県民サービスの一層の向上に取り組んでまいります。

(1) がん検診の受診率向上等、健康増進に関すること

- ・ 県内企業とタイアップし、アンケートを通じて職域での受診に関する基礎データの収集を行うとともに、受診に向けたフォローアップを実施します。
- ・ がん啓発や健康啓発に関するセミナーを開催します。

(2) 障がい者支援に関すること

- ・ 県内の障がい福祉サービス事業所で作られた製品を当社職員がノベルティとして活用します。
- ・ 関連イベントのPRにより、障がい者芸術及び文化活動の普及推進を行います。

(3) 児童の森林保全教育に関すること

- ・ 「企業の森」として整備する“ニッセイ^{くにぎ}国城の森”において育樹活動等を実施するとともに、間伐材を活用した「樹木名プレート」や「学校の木のおしおり」を小学校へ寄贈する取り組みを通じ、森林保全教育に協力します。

(4) ワークেশョン・移住定住の促進に関すること

- ・ 当社と繋がりがあり、時間や場所に縛られない働き方を実践している企業に対してワークেশョン・転職なき移住を県とともに提案します。

(5) スポーツ振興に関すること

- ・ 県や教育委員会が主催するスポーツイベントへのボランティア派遣を行います。

(6) その他、県施策の周知に関すること

以 上

2023-231G, 広報部